



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行  
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,670	△7.4	△123	—	△88	—	△107	—
2020年3月期第2四半期	1,802	15.8	△188	—	△162	—	△126	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △91百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △169百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△11.33	—
2020年3月期第2四半期	△13.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	15,481	8,568	49.4	810.13
2020年3月期	15,081	8,692	51.2	817.40

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 7,651百万円 2020年3月期 7,719百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	10,094,644株	2020年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	650,246株	2020年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	9,444,398株	2020年3月期2Q	9,444,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で経済・社会活動が抑制されるなか景気が急激に悪化するなど、厳しい状況で推移しました。一方で、緊急事態宣言解除後は徐々に経済・社会活動の回復に向けた動きが出てきているなかで、政府の各種政策の効果もあり一部持ち直しの動きもみられます。しかしながら一向に感染収束の見通しが立たないため、依然先行きは厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、主力商品である金は、未曾有の危機的状況となったコロナショックの影響により、安全資産として有事に強い金投資のニーズが急速に高まりました。また、各国の中央銀行によるコロナ不況へ備えた大規模な金融緩和や財政政策の実施や、FRBが実質ゼロ金利政策の長期化を示唆したことを受け、金価格は急騰し、8月7日には7,032円(期先)を付け、上場来高値を更新しました。その後は調整安で値を下げる場面もありましたが、期末にかけては依然高値圏で推移しました。しかしながら、コロナ禍において投資家が積極的な商いを手控える環境が続いたため、国内の貴金属市場の売買高は11,239千枚(前年同四半期比30.8%減)と減少し、商品取引所の総売買高は19,495千枚(前年同四半期比8.5%減)となりました。

国内の株式市場において、期初にはコロナショックで急落した日経平均株価ですが、米国の相次ぐ景気対策の期待感から米国株式市場は上昇基調となり、それに追随する形で6月9日には23,185円85銭まで回復しました。その後は、コロナ不況が与える各企業の業績への影響が懸念され、一時株価を下げる場面もありましたが、米国で主要経済指標の改善がみられるなか、新型コロナウイルス向けのワクチン実用化への期待感から米国株式市場を中心に上昇基調となり、日経平均株価も期末にかけて23,000円台で推移しました。

このような環境の下、緊急事態宣言の解除後も、新型コロナウイルスの感染収束の見通しが立っていないため、引き続き非対面営業体制の強化を進めてまいりました。当社グループの委託売買高は、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が106千枚(前年同四半期比12.2%減)となったため、全体は119千枚(前年同四半期比9.9%減)と減少しました。また金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は93千枚(前年同四半期比4.9%増)、取引所為替証拠金取引(くりっく365)は273千枚(前年同四半期比44.9%減)となったため、全体では366千枚(前年同四半期比37.4%減)となりました。

生活・環境事業におきましては、LED照明等の販売は、前半は緊急事態宣言の発令等により影響が出ましたが、後半は引き続き旺盛なりニューアル需要が追い風となりました。また、保険事業では、九州エリアを中心に新型コロナウイルスの影響や甚大な自然災害への対応等で営業活動の制約を受けましたが、予定利率引き下げ前の外貨建て保険の駆け込み需要の取り込み等により、業績の底上げを図ってまいりました。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場(ゴールドンクロスカントリークラブ)ですが、4月、5月は緊急事態宣言の発令の影響もあり、来場者数は大幅に減少しました。一方で例年苦戦を強いられる7月、8月ですが、前半の反動と遠出が自粛されるなかでの近場の娯楽の一つとしてゴルフが選ばれ、前年と比べて来場者数は増加しました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、ビジネスホテルは、新型コロナウイルス感染症により依然外国人の入国制限が課せられていることに加え、7月より開始したGoToトラベルキャンペーンにおいて東京都が除外されるなど、引き続き厳しい事業環境が続きました。一方で賃貸マンションは、一部退去や入れ替わりがあるものの入居率は高水準を維持しました。また、不動産売買では、保有している販売用不動産の売却は順調に進み、コロナ禍で控えていました新規仕入れにつきましても、小型案件を中心に徐々に再開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,670百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業総利益1,105百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業損失123百万円(前年同四半期は営業損失188百万円)、経常損失88百万円(前年同四半期は経常損失162百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失107百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料199百万円(前年同四半期比8.7%減)、金融商品取引の受取手数料483百万円(前年同四半期比43.1%増)となりました。こうした結果、営業収益は692百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント損失は36百万円(前年同四半期はセグメント損失94百万円)となりました。

② 生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高160百万円(前年同四半期比15.4%減)、生命保険・損害保険の募集手数料102百万円(前年同四半期比3.8%増)、太陽光発電機・LED照明等の売上高112百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。こうした結果、営業収益は375百万円(前年同四半期比15.5%減)、セグメント損失は28百万円(前年同四半期はセグメント損失40百万円)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は180百万円(前年同四半期比19.2%減)、セグメント利益は13百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

④ 不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入196百万円(前年同四半期比17.6%減)、不動産賃貸料収入118百万円(前年同四半期比4.3%減)となり、営業収益は314百万円(前年同四半期比13.1%減)、セグメント利益は121百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

⑤ その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は106百万円(前年同四半期比12.8%増)、セグメント利益は11百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ399百万円増加し、15,481百万円となりました。これは主に差入保証金の増加787百万円と投資その他の資産その他(長期差入保証金)の減少251百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ523百万円増加し、6,912百万円となりました。これは主に受入保証金の増加230百万円及び預り証拠金の増加362百万円によるものであります。

純資産額は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失107百万円の計上及び配当金の支払23百万円により、8,568百万円となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.4%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に対して251百万円増加し、2,021百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、419百万円(前年同期は193百万円の支出)となりました。これは主に、預り証拠金の増加338百万円、受入保証金の増加230百万円、たな卸資産の減少額192百万円、委託者先物取引差金の減少182百万円及び差入保証金の増加511百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、124百万円(前年同期は107百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出76百万円及び無形固定資産の取得による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期は43百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額23百万円、非支配株主への配当金の支払額9百万円及び長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,988,445	3,234,704
受取手形及び売掛金	259,897	202,202
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	552,380	361,571
原材料及び貯蔵品	8,317	6,705
差入保証金	4,654,523	5,442,452
その他	963,365	809,636
貸倒引当金	△30,476	△9,786
流動資産合計	9,496,453	10,147,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,826,992	1,776,603
土地	1,922,941	1,922,941
その他(純額)	462,609	464,528
有形固定資産合計	4,212,544	4,164,073
無形固定資産		
その他	15,317	13,384
無形固定資産合計	15,317	13,384
投資その他の資産		
投資有価証券	871,187	926,602
その他	534,438	287,019
貸倒引当金	△48,115	△57,091
投資その他の資産合計	1,357,510	1,156,530
固定資産合計	5,585,372	5,333,988
資産合計	15,081,826	15,481,473
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,845	43,590
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	33,061	27,621
預り証拠金	2,365,057	2,727,426
受入保証金	3,020,743	3,251,443
その他	296,067	238,076
流動負債合計	5,910,175	6,408,559
固定負債		
長期借入金	60,600	50,400
退職給付に係る負債	261,937	262,025
その他	130,674	165,997
固定負債合計	453,212	478,422
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,750	22,750
金融商品取引責任準備金	3,187	3,187
特別法上の準備金合計	25,937	25,937
負債合計	6,389,325	6,912,920

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,408	888,408
利益剰余金	5,377,184	5,246,556
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	7,811,216	7,680,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91,344	△29,384
その他の包括利益累計額合計	△91,344	△29,384
非支配株主持分	972,629	917,349
純資産合計	8,692,500	8,568,553
負債純資産合計	15,081,826	15,481,473

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受取手数料	727,802	786,380
売買損益	3,070	—
売上高	983,255	875,056
その他	88,666	8,629
営業収益合計	1,802,794	1,670,066
売上原価	680,483	564,572
営業総利益	1,122,311	1,105,494
営業費用	1,311,236	1,228,744
営業損失(△)	△188,925	△123,250
営業外収益		
受取利息	3,064	1,652
受取配当金	21,042	17,471
貸倒引当金戻入額	209	11,741
その他	6,627	9,366
営業外収益合計	30,943	40,231
営業外費用		
支払利息	1,582	635
貸貸収入原価	620	549
貸倒引当金繰入額	1,895	—
その他	558	4,000
営業外費用合計	4,657	5,185
経常損失(△)	△162,639	△88,204
特別利益		
固定資産売却益	935	—
投資有価証券売却益	97,223	2,920
特別利益合計	98,159	2,920
特別損失		
減損損失	97,254	58,494
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券売却損	288	—
投資有価証券評価損	19,495	—
投資有価証券償還損	—	2,075
特別損失合計	117,038	60,570
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,519	△145,854
法人税、住民税及び事業税	14,391	10,513
法人税等調整額	139	△280
法人税等合計	14,530	10,233
四半期純損失(△)	△196,050	△156,087
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,790	△49,071
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,259	△107,016



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△196,050	△156,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,842	64,966
繰延ヘッジ損益	345	—
その他の包括利益合計	26,187	64,966
四半期包括利益	△169,862	△91,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,277	△45,056
非支配株主に係る四半期包括利益	△65,584	△46,065

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,519	△145,854
減価償却費	36,771	20,606
減損損失	97,254	58,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,716	△11,714
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,471	87
受取利息及び受取配当金	△24,106	△19,124
支払利息	1,582	635
固定資産除売却損益(△は益)	△935	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△96,934	△2,920
投資有価証券評価損益(△は益)	19,495	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,932	952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,822	192,421
差入保証金の増減額(△は増加)	△311,622	△511,266
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△495,318	182,850
預り証拠金の増減額(△は減少)	436,852	338,334
受入保証金の増減額(△は減少)	366,383	230,700
その他	△111,541	74,196
小計	△202,340	408,401
利息及び配当金の受取額	24,106	19,124
利息の支払額	△1,582	△635
法人税等の支払額	△23,786	△18,390
法人税等の還付額	10,165	10,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,438	419,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	600,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△36,256	△76,625
無形固定資産の取得による支出	△2,365	△52,037
投資有価証券の取得による支出	△10,511	△1,186
投資有価証券の売却による収入	163,956	3,730
敷金及び保証金の差入による支出	△53,165	△44,190
敷金及び保証金の回収による収入	43,320	44,260
その他	2,478	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,456	△124,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,200	△10,200
配当金の支払額	△23,610	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△9,214	△9,214
リース債務の返済による支出	△73	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,098	△43,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,080	251,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,061	1,769,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,466,981	2,021,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正(2005年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高(先物オプション取引を含む。)が、市場が活況であった2004年3月期(311,670千枚)と比較すると2020年3月期は86.1%も少ない43,411千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第2四半期連結累計期間は、営業損失123百万円(前年同四半期は営業損失188百万円)、経常損失88百万円(前年同四半期は経常損失162百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は107百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、商品を多様化することで顧客のニーズに応じた投資商品を提供し、顧客満足度のアップを図ってまいります。また、セミナーや投資イベントを幅広くかつ積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、激変する社会情勢や顧客ニーズに応じた保険商品の提案と付帯サービスの提供を徹底し、顧客から真に求められる保険代理店となるよう努めてまいります。また、広告用電設資材卸売業については、小売業等の店舗への看板設置需要に対し、より宣伝効果が期待できる新商品の提案型営業を推進してまいります。LED照明等の販売事業は、集合住宅や工場・倉庫を重点に置き、LED導入による経費の節減効果や照明の快適性を目的とした需要に対し、販売活動を展開してまいります。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ場は、プランの見直しや状況に応じた料金設定により、来場者数の確保や客単価の向上を図ってまいります。

不動産業において、既設の賃貸物件については、安定的な収益の確保に努め、入居率向上を目的とした設備投資を効率よく行ってまいります。また、短期の収益物件と中長期の賃貸物件の取得にバランスよく投資し、リスク分散を図りながら最大限の資金活用に注力してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を、不採算事業に関しましてはスピーディーな撤退・再編等を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

なお、当社グループの財政状態は、純資産が8,568百万円、現金及び預金残高が3,234百万円となっており資金面に支障はないと判断しております。このことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。